



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1970年代韓国におけるカトリックの民主化運動に関する研究：カトリック団体を中心として
Author(s)	池炫周, 直美
Citation	北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル, 8, 275-302
Issue Date	2001-12
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/22332">https://hdl.handle.net/2115/22332</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_P275-302.pdf



# 1970年代韓国におけるカトリックの 民主化運動に関する研究

—カトリック団体を中心として—

ち ひゆんじゆ なお み  
池 炫 周 直 美

## 目 次

序論：研究目的と論文の構成	276
第1章：民主主義論と民主化	278
第1節～民主主義論	278
第2節～韓国における民主化	278
第2章：民主化運動の背景	280
第1節～カトリック教会の組織的要因と民主化運動	280
1. カトリックの伝来	280
2. 第2次バチカン公会議	280
3. イデオロギー的特徴	281
4. 組織的特徴	281
第2節～政治的、経済的要因	282
第3章：カトリック教会の民主化運動の主体への転換と民主化運動の 展開：重要事件の分析	283
第1節～維新改憲と緊急措置第1号	283
第2節～緊急措置第4号と民青学連事件	285
第3節～緊急措置第9号と3.1明洞事件	286
第4節～民主化運動と労働運動の連合	287
終章：結論	288
大韓民国年表：1953-80	294
参考文献目録	296

## 序論：研究目的と論文の構成

1945年以降、韓国は、日本の敗戦にともなう解放、そして国土・民族の分断という事態を迎えた。解放がもたらしたのは、政治勢力の噴出と「革命の嵐」であった。他方、分断は、軍事占領、政治に対する外国の介入、そして南北単独政府の樹立を意味した。

1945年8月15日に「建国準備委員会」が成立し、そして9月6日には「朝鮮自民共和国」が韓国では成立した。この政権を構成していた者の多くは韓国に帰国していなかった海外の独立運動の指導者たちであった。だが、彼らのおこなっていた、アメリカや上海の臨時政府での独立運動が統一されていなかったため、メンバーの間で対立が生じ、新政権下で主導権をめぐる争いが繰り広げられることとなった<sup>2</sup>。

しかし、民衆は、誰もが解放とともに朝鮮が独立すると考え、自らの力で運命を切り開くことができると思っていた。だが、ソ連占領下にあった北側が「北朝鮮臨時人民委員会」を樹立し、南側はアメリカの軍政の下で「親米的反共国家」を作り上げ、1948年8月15日に南側には大韓民国が樹立されるに至った。

大韓民国では、1948年5月10日、国連による単独選挙が実施され、大統領制の憲法を公布し、そして20日には李承晩が初代大統領として選ばれる。この時期には、政権が不安定な上、経済状態も悪化していたのである。済州島蜂起、そして麗水・順天の反乱まで、一連の蜂起・反乱がつづいたが、政府は、これらに対して、暴力装置の強化と法律の施行という方法で対処した。そしてこの一連の対処こそが、李承晩の権威主義体制原型形成につながっていったのである。そして、そのただ中、1950年には6・25動乱、即ち朝鮮戦争が起きたのであった。

1953年に朝鮮戦争が停戦すると、李承晩は反共シンボルの独占を図るとともに、アメリカの援助を活用するなど、あらゆる政治資源を利用して自己の権力を強化し始め、彼の独裁体制を強固なもの

としていった。しかし、アメリカのアジア政策の変化とともに、李大統領の独裁的権力強化に対する国民の反発が殺到した。貧困への不満に関わる民衆運動や、不法労働や人権侵害に関する労働運動が、マスコミの発達などによる情報伝達の進展により結びが付き、知識人・学生・言論による反李承晩連合が作り上げられ、こうした中で、次第に李政権は崩壊していき、第2共和国が成立する。

張勉政権の第2共和国は、権威主義体制から脱却し、民主主義の制度化を目指すものの、1961年5月16日に「整軍派」による軍事クーデタ（5・16軍事革命）が起き、「軍事革命委員会」及び「国家再建最高会議」による軍政が開始された。軍政は独裁的権力によって様々な措置を実施し、1962年12月26日に憲法改正、1963年10月15日に大統領選挙、11月26日に総選挙をおこなった。こうして、12月17日に第3共和国が誕生するが、政権を握った朴正熙の体制は、経済開発を中心とした反共的権威主義体制へと展開していった。だが、政治面では抑圧的であった朴正熙政権の下、経済開発面では成果があげられていった。しかし、朴政権の下での、民衆への抑圧は、依然絶えなかった。

ハンチントン（Samuel Huntington）は『文明の衝突』の中で「伝統的に圧倒的な力を誇る宗教が、生活基盤を失った人々に精神的、社会的な満足を与えられない場合、他の宗教が現れて大役をつとめ、その過程で大抵は勢力を伸張させ、社会と政治における宗教の存在感を増大させる」<sup>3</sup>と述べている。戦後、韓国社会では、経済発展や都市化に伴う社会問題が生じ、また開発独裁の下で抑圧されてきた国民が生活基盤を失いつつあったと考えられ、したがって、韓国で圧倒的な宗教として強かった仏教などに代わって、キリスト教が勢力を拡張したことが、このハンチントンの理論で説明できる。実際のところ、日本統治時代、宗教の自由が許されなかった韓国で、解放後になって、キリスト教人がは急進に増えていたのである<sup>4</sup>。

抑圧的な政権の下で、韓国のカトリックは、1970年代以降、韓国における民主化運動の推進勢力の

一つとして役割を果たした。彼らは民衆運動の現場において、人権や民主主義の実現などを主導して来た。民主化運動に積極的に取り組むことは、社会問題に取り組むことでもあり、それこそ社会的に弱い立場に立って、韓国社会に正義を実現しようという試みであった。無論イデオロギー的な分断体制下にある韓国では、社会正義実現のために反体制運動をおこなう集団は抑圧されることになる。このような状況の下で、抑圧が他に比べて及びにくいカトリックが、民主化運動の主体となる可能性が育まれることになる。カトリックに抑圧が及びにくかった理由は様々であるが、まずカトリックの民主化運動が、非暴力的であり、そして消極的であったからだといえよう。また、多くの知識人がその信者であったということもある。例えば、李承晩、及び李承晩がアメリカに亡命した後第2共和国の政権を握っていた張勉、また現在の大統領の金大中などもカトリック信者である。しかし、筆者が決定的だと考えるのは、韓国カトリックの組織的要因、そして1970年代当時の悲観的な政治的・経済的現状、この二つである。

こうした背景をふまえ、この論文では、二つの課題を設定したい。まず第一は、カトリックが1970年代に民主化運動へ積極的に関与していったことについての決定要因を検討したい。これは第2章で検討する。またいま一つの課題は、カトリックが民主化運動の主体へと転換して行く中で、具体的に政治へ如何に関わっていったのかを追求していくことである。これは、第3章で検討してみたい。

ここで、なぜカトリックだけに議論を集中させるかを説明したおきたい。韓国におけるキリスト教の状況を見ると、プロテスタントの伝来が約100年前であるのに対し、カトリックは200年前に伝来したのだが<sup>5</sup>、信者の数を見れば、プロテスタント信者がカトリックより多い<sup>6</sup>。さらに、第3章、第1節で詳しく説明するが、プロテスタント組織は、民主的組織でもあって、社会参加的な側面をもち、戦前の3.1独立運動、反日運動など、民衆運動に参加してきた経験を有している<sup>7</sup>。それ

に対し、カトリックは、戦後になってから、少しずつ民衆運動に目をむけるようになったという経緯がある。ここに、社会参加をする伝統を持つプロテスタントとは違う、閉鎖的なカトリックがなぜ近代に入って民主化運動に積極的に関与しているのかということが、一つの論点として浮上するのである。ハンチントンが「第3の波はカトリックの波である」<sup>8</sup>と述べたように、韓国のカトリックは、1970年代の韓国の社会変動から目をそむけることができないと判断したのであろうか。また同時に、バチカンの方針が変わり、それが韓国カトリックにも影響し、政治に参加をしないという伝統を脱ぎ捨て、カトリックが民主化運動に参加していったという側面もあることが予想される。

カトリックだけに議論を集中させるもう一つの理由として、プロテスタントの運動については、先行研究が多いのに対し、運動の歴史も短く、閉鎖的であったカトリックについては、その民主化運動における重要性にもかかわらず、あまり取り上げられてこなかったということがある。これまでアメリカ、日本、韓国で公刊されたいくつかの研究は、教会の公表した文章を再構成することでカトリックの民主化運動を体系的にとらえ直そうとしているが<sup>9</sup>、そこには資料が断片的で系統性を欠いたり、ディテールが不十分だという問題性がある。本論では、こうした成果をふまつつ、韓国のカトリックの総本山である明洞教会に残された資料を使用することで、より系統的で、ディテールの豊富な局面からの理解を試みたい<sup>10</sup>。

この論文の構成としては、まず第1章で、簡単に民主化論の先行研究を一般論と韓国政治研究の観点からまとめる。この章で述べる理論的枠組のもとに、韓国におけるカトリックの民主化運動を位置付けたい。第2章では、カトリックのおこなった民主化運動の背景にあった組織的要因と民主化運動の主体へと転換する時期における韓国の政治的、経済的現状を簡単に再現したい。第3章では、カトリックの民主化運動を、政府の規制に対するカトリックの反応という点から追求し、各事件の主導勢力と争点をまとめ、政府の対応と事件の意

義を評価することを試みる。

## 第1章：民主主義論と民主化

序論で述べたように、この論文の目的は、第一に、韓国カトリックが1970年代における民主化運動に積極的に関与していく決定的な要因を検討すること、第二に、1970年代以降、カトリックが民主化運動の主体として具体的に政治へ如何に関わってきたかを追求することにある。

しかし、それらを検討する前に、一般的な民主化理論、また韓国政治における民主化に関する先行研究についてまとめておきたい。第一節では、J. シュムペーター (Joseph Schumpeter)、そして R. ダール (Robert Dahl) の理論をもちいて、この論文で扱う民主主義の定義に関して説明をしたい。

次に、第二節では、韓国のような権威主義体制が民主化へと展開していくのかという点について、近代化モデル (modernization model) をもちいて説明しながら、1970年代以降の韓国社会において民主化を担った団体の中で、カトリックという宗教団体の民主化運動の位置付けを試みる。

### 第1節～民主主義論

近代における民主主義は、18世紀に西欧で起こった様々な革命をその起源とするが、20世紀半ばに入ると、この民主主義を定義するに際しての、三つのアプローチが登場した。それは、政治の一形態としての民主主義を、まず政治における権威の源 (sources of authority for government)、次に政治の目的 (purposes served by government)、そして政治を構成する手続き (procedures for constituting government) によって捉えようとする見方である。

権威の源、そして政治の目的として民主主義を定義づける第一と第二の手法は、非常に難しいことであるが、しかし、第3の手続き上の民主主義の中心にある原理は、人々が選挙で自分たちを統治する指導者を選ぶことにすぎないという点で他の二者と趣を異にする。この原理に関して、J. シュ

ムペーター (Schumpeter) は、その著作『資本主義、社会主義、民主主義』の中で、古典的な民主主義の定義である「人々の意思と共有の利益」の欠点を指摘し、新たな民主主義の理論を提示した。そのシュムペーターによる「民主主義的方法」とは、「競争の上で、人々の票をもとに、ある個人が政治的決定を下せる制度的協定」<sup>11</sup>であった。

これはすなわち、民主主義的政治システムが、大多数の個人が投票し、公平な選挙で主導者を選ぶことだと言えるが、この原理にもとづき、R. ダールは、民主主義の定義を「異議申したてと参加 (opposition and participation)」<sup>12</sup>に求めた。ダールの理論では、とりわけ選挙の重要性が強調され、同時に、この選挙を実施するに際しての政治的議論や、選挙運動について社会的・政治的自由 (言論、報道、集結、結社の自由) が存在しなければならぬことも提示された<sup>13</sup>。例えば、ある政治システムの中で、社会の一部の参加が拒否されたり、選挙で競争相手、野党が抑圧されたり、あるいは、ある体制に対して反対をしめす出版物などを検閲することは、民主主義的ではないといえるのである。

本稿では、このシュムペーターやダールの民主主義論をもとにして議論をすすめていく。公平な選挙、意義申しだてなど、手続き上の民主主義の重要なファクターこそが、1970年代韓国の権威主義体制のもとで生じた民主化運動の主張していた民主主義の内容であると考えられるからである。次の節では、こういった手続き上の民主主義の諸ファクターが、韓国では教会団体というアクターによって要求されたということを、近代化モデルをもちいて明確にしたい。

### 第2節～韓国における民主化

東アジアにおける民主化を説明するモデルの一つとして近代化モデルが有用であると筆者は考えている。一般的に、この近代化モデルは、経済成長と産業化が進む中で中産階級が生まれ、その中産階級が権威主義体制に対して政治的要求をおこなう中心的な役割を果たすという構造を指してい

る<sup>14</sup>。韓国においても、民主化を推進した要因として、経済発展による中産階級の誕生が重要だと考えられる。他方、産業化は、コミュニケーションや交通手段を拡大させ、情報や人々の交換を推進し、それが民主化を支えるインフラとなっていく。そして、経済発展と産業化が進む中で、人々の支援と正当性が低い政府を維持することは、徐々に困難となっていく。社会を多元化させ、その結果として、ある社会における様々な団体や組織が国家の運営や政策決定に深く関わっていくようになるのである。(韓国の経済成長に関しては、次の章でより詳しく説明している。)

次に、批判的検討として、近代化モデルに対置される見解から韓国の事例をみてみたい。近代化モデルにおいて民主化を担うアクターは中産階級であるが、オダーナルとシュミッター(O'Donnell & Schmitter)の著作『権威主義体制からの転換』では、権威主義体制の転換に際して、民主化をもとめて実行する人たちは、「民間の企業や、商人、銀行の関係者、土地所有者などの特権階層(privileged sector)」であり、「活動への優れた能力、抑制にさらされるリスクの少なさ、そして存在感そのものが、転換初期には、重要である」と述べられている<sup>15</sup>。しかし、韓国の場合、大資本が体制を支えていたため、民主化運動の実行主体は、ここで挙げられている民間の企業などでなく、中産階級、知識人、学生、そして宗教団体などであり、このような特権層に注目するモデルの妥当性は近代化モデルに比べて低いということがこれまでの研究で指摘されてきており、筆者も同様の考えを有している<sup>16</sup>。それどころか、特権層とされるアクターには、実際民主化を妨げている団体も少なくないのである。たとえば、韓国政治研究者であるハン・ソンジュは、韓国の社会的、政治的団体は、韓国の民主化を推進もするが、妨げにもなっていると指摘している。

以上のように、韓国政治研究では、近代化モデルが有用だと考えられるのだが、では本稿で扱うカトリックは、このモデルにおいて如何に位置づけられることが考えられるであろうか。例えば労働者

は、1960年初期から政府における法的な手段などで、活動が制限されている。労働者は、自分たちの要求を満たす手段を奪われていたので、政府に対する反発が、要求と活動の過激化という形で現れ、政府との衝突が繰り返されることになった。他方、学生運動という煽動行為は、権威主義体制を維持することを困難にはするが、左派的で極端なイデオロギーの下で行われ、また暴力的であるので、その活動は批判にされされることになる。このように、労働運動も学生運動も、政府から批判される口実を与える傾向にあるのである。それに対して、カトリック団体は、運動史の中でも一番遅れた参加者であり、その運動が本格化するのには、1960年代というよりも、1970年代であった。カトリックは、非暴力的で、イデオロギーとしても消極的であったため、労働運動や学生運動と異なり政府からの批判にさらされにくいという特徴を有していた。こうした性格を持つカトリック教会は、外来宗教としては伝来以来迫害を受けていたものの、政府とは切り離された形で自らを維持していく経験を有し、その穏健性と一定の反政府的性格から、知識人などが集まる組織、また、一般の人々のネットワークとして存在していた。本稿ではここにカトリックの可能性を見出した。韓国研究者の池明観氏が述べているように、「民衆のあいだでは権力という上からの地からよりは民衆のあいだにおけるつながりが重んじられた。特に家族、親族、宗族のネットワークがはるかに重要な意味を持っている」のである<sup>17</sup>。

綴りかえしになるが、カトリック教会が民主化運動に関与する中で重要な役割を果たしていった背景には、このような活動上の性格があったのではないかと筆者は考えている。無論、カトリック教会の組織としての要因も重要であるし、政治的・経済的要因もあるが、この点は、次の章で説明したいと考える。

本稿では、韓国の民主化過程におけるカトリック教会の位置付けを解明しようと試みようとしているが、本章では、説明モデルの検討をおこない、その上で韓国の民主化を担ったアクターの中で、

カトリック教会というアクターの位置づけの可能性を論じた。次章では、カトリックが民主化運動において無視できないアクターとして浮上する条件を与えた、1970年当時の政治的・経済的背景について述べ、そしてカトリックの組織的特徴を説明しながら、それが民主化運動の主体へと転換していく要因を説明しようと思う。

## 第2章：民主化運動の背景

本章では、カトリックが民主化運動に積極的に運動に関与し、次第に主要アクターとなっていく要因を説明したい。それは、結論を先どりして言えば、まず第一に、組織的要因、第二に社会的・経済的要因だと思われる。第1節では、組織的要因について、カトリックが韓国に伝来した初期から現在に至るまでの状況を述べる中で、簡単に説明したい。第2節では、韓国カトリックが民主化運動に積極的に関与していく要因としての当時の政治的・経済的状況について説明したい。

### 第1節～カトリック教会の組織的要因と民主化運動

#### 1. カトリックの伝来

西洋からカトリックが韓国に伝来したのは、約200年前のことである。そして、次第に、西洋的な部分に変更が加えられ、独自の伝統を構築してきた。その伝統が、現在に至るまで韓国カトリックの性格の基盤にある<sup>18</sup>。

カトリックは、当初、李朝末葉の権力層にあった兩班南人学者によって、宗教というより、むしろ西洋文学として受容された<sup>19</sup>。そのうち、カトリックの教理が、下級階層や婦女子のような階層に広がって行き、一つの宗教勢力となった<sup>20</sup>。当時、李朝政府は、カトリックの教理に、儒教的な政治規則を揺さぶる危険性があると認識し、カトリックを信じることを抑圧し、その後も国家の生存そのものに危機を与えるものと認識していた<sup>21</sup>。そして、キリスト教は、辛酉、己亥、丙寅の獄という、政府による大迫害をにみられるような暴力的な抑圧に常にさらされることになったので

ある<sup>22</sup>。1880年代、李朝政府は西洋列強との条約を強制的に結ばされることになるが、そのことによって、宗教の自由を認めることになった<sup>23</sup>。だが、それまでの間、カトリックは政府から迫害を受け続けており、その結果として、韓国のカトリックは、閉鎖的で個人的な志向性が強い伝統を持つようになる。カトリックは、このようにして、政治とは分離された形で自らを維持することになっていったのである<sup>24</sup>。

#### 2. 第2次バチカン公会議

これまでの研究では、カトリシズムは、教条主義、上長の権威への盲目的従順などといったその体質から、民主主義に対する障害物であると考えられてきた。他の宗教、例えばプロテスタントを信奉する国家では、すでに民主化を実現している国が多いのに対し、カトリック諸国は、民主化から取り残された格好となっていた。そうしたカトリック諸国が、次第に民主化していった一般的な原因には、カトリック教会の変化があった。1970年代以降、カトリシズムはカトリック教会内部の変化によって、民主主義実現のための一勢力となったのである。その変化は、1962年から1965年にかけて法王ヨハネ23世が召集して開催された第2次バチカン公会議にはじまったとされている<sup>25</sup>。

第2次バチカン公会議は、社会変動のための正統性と必要性、司祭・祭司・平信徒による共同行動の重要性、貧しい人を助けるための献納、社会的政治的構造の不確かな性格、そして個人の権利を強調した。20世紀に出現した政治、経済、社会問題に対して、カトリックは関心を向けなければならないという危機感を抱いたのである。カトリックは1958年における教皇ヨハネ23世の登場と、第2次バチカン公会議を契機に、その社会認識の面での変化をみせるようになっていたのである<sup>26</sup>。

このような変化は、教皇や公会議を契機としてはいたが、実際それを主導したのは、とくにラテン・アメリカの司祭たちであった。彼らには、聖職者が大衆の窮状に注意を向けなければ、その救

済対象であるはずの下層大衆が、マルクス主義者と伝統的に反教権的な中産階級の政治家という、カトリックの二つの敵にさらされてしまうという危機感があった<sup>27</sup>。こういった危機感を抱いたラテン・アメリカの聖職者たちによって展開された運動・イデオロギーこそ、「解放の神学」であった<sup>28</sup>。韓国のカトリックも、この「解放の神学」の影響を受け、朴正熙政権の開発独裁による窮乏状態や、また信者増加率の低下に対する危機感などから、その姿勢を転換していくのであった。

### 3. イデオロギー的特徴

ここでは、上で述べた「解放の神学」というイデオロギーを簡単に紹介したい。イデオロギーは、民主化運動だけでなく、様々な民衆運動の分析において、重要であると考えられる。イデオロギーは、運動勢力である団体を正当化し、そして目的などを明確にするものである。カトリックの民主化運動の背後にあったイデオロギーは、カトリック団体の民主化運動に関する信念の一貫性を示しているので、次章で述べる個別事件の説明にも重要であると思われる。

イデオロギーは、現状維持の要素と社会変動の要素の両方を持っている<sup>29</sup>。またイデオロギーは社会運動などに参加する動機をもたすが、もちろんイデオロギーだけで社会運動を立ち上げることはできない。ただし、イデオロギーは社会運動に不可欠な条件であるとはいえよう<sup>30</sup>。

まず、カトリックの民主化運動の背後にあったイデオロギー、神学思想について具体的に説明したい。まず、この章で述べているように、ラテン・アメリカの聖職者たちによって展開された、「解放神学」<sup>31</sup>は、1960年代後半から70年代において韓国のカトリックにも定着していた。この「解放神学」は、ラテン・アメリカの貧困や窮乏状態などに対応して出現し、そして、社会を回復しようとする努力から現れた神学思想である。不当を無くし、新しい社会を形成するため、信仰の体験とその意義を神学的に考察することが「解放神学」の特徴である<sup>32</sup>。即ち、「解放神学」の「解放」というのは、社会構造においての「悪」からの解放な

のである。

この「解放神学」が1960年代に韓国に紹介され、定着していく中で、韓国民衆化運動の一つの勢力であった聖職者たちは「解放神学」を基礎とする「民衆神学」を創造する。1970年代の民主化闘争を背景に形成されたこの「民衆神学」は、単なる体系的な学問の形成に止まることなく、民主化運動の中にある、運動を伴った神学である。「民衆神学」<sup>33</sup>は、一人の神学者によって創られた理論ではなく、1970年代の一つの神学的流れでもあり運動でもある。そして、この運動に関わった神学者はすべて、民主化闘争に参加し、そして政府から弾圧された、いわゆる民衆体験の持ち主であり、民衆神学を提唱しつつ、その神学理論の実現のために運動をおこなったのである。

民衆神学は、「イエスの出現は、人間の救いと解放の宣布、すなわち闘争であって、その解放は、個々人の解放というよりは、共同体の解放であり、精神的・心霊的な救いというより、歴史的・政治的な救いである」<sup>34</sup>と主張し、民衆神学者たちは「いままでの抑圧者のイデオロギーから、民衆の宗教、解放の福音に復帰する」ことを試み、「民衆の声を聞いて民衆の声を代弁する教会」という特徴を明かに示したのである<sup>35</sup>。ここにおける、民衆神学のあるべき姿は、以下の二つの点だといえる。まず、第一に、民衆神学の主題は民衆であること、第二に、神と革命の統一である<sup>36</sup>。

民衆神学は、教会の政治的理念や政治体制のあり方を示しているのではなく、いわば人間の魂の救済と人間に対する尊厳を重視し、人権の保護のために、政治秩序に対して倫理的判断を下すためにある、と教会側は強調している<sup>37</sup>。カトリックの政治参加はこういった論理に基づいて実行にうつされた。そこでは、具体的には、民主政治への回復、維新体制の撤廃、緊急措置の廃止、拘束者たちの釈放などが要求されたのであった。

### 4. 組織的特徴

1960年代、70年代の不安定で、なお且つ抑圧的な体制に対する不満を、カトリックは、自らの組織を通じて表現していった。韓国カトリックの組

織をみると、各地域ごとにソウル管区、光州管区、大邱管区があり、これが基礎単位となって、この各管区にその支部に当たる各教区がある。

そして、各教区の中に、各カトリック団体や、そして使徒団体、修道院、病院、教育機関などが位置付けられている。

これをみれば明らかなように、カトリックは、ある意味で権威主義的な、上から下への組織だといえよう<sup>38</sup>。この構図が、運動における動員の面で、効果的であったといえる。

国内政治に対する不満を抱えていたカトリック団体は、上からの指示によって各教区に団体を設置し、民主化運動勢力として活動を始めていった。こういったカトリック組織の特徴と、上に述べたイデオロギーの特徴が、カトリックの運動を民主化運動の主体に確定させ、そしてまたカトリックの民主化運動を持続させていったといえよう。

## 第2節～政治的、経済的要因

本節では、民主化運動の背景にあった1970年代の政治的、そして経済的な状況を簡単に再現し、カトリックが次第に民主化運動の主要アクターになってゆく背景について考えたい。

まず、政治的側面についてみてみたい。1961年5月16日のクーデタによって、政治権力を握った第3共和国は、経済開発計画を通じた近代化を進めようとした。経済開発計画によって、韓国経済は経済成長を成しとげたが、それは集権的政府の長期的な権力を支える一つの要因となった。また、第3共和国が長期に亘って政権を維持できた要因として、1969年10月17日に改正された三選改憲と、1972年11月21日改正された維新憲法がある<sup>39</sup>。

維新憲法は、立法府と司法部の機能を制度的に弱体化させ、行政の影響力を強化した。具体的には、立法府の機能を弱体化させるため、大統領に国会解散権を与え、議会の国政監査権を廃止し、国会議員の3分の1を大統領が推薦する規定がもうけられた。そして、司法部の機能を弱めるために、法官推薦会議と大法院裁判官会議が廃止された。

維新憲法では、大法院長任命は国会の同意を得ることとなり、大法院裁判官、そしてその他の法官は大法院長が推薦し、大統領が任命するという制度に変わった<sup>40</sup>。

こういった立法府と司法部の機能の弱体化を意図した憲法改正とともに、言論に対する規制と国民の政治参加を制限する特別措置法が制定された。1971年12月に朴大統領が発表した「国家非常事態宣言」3項と「国家防衛に関する特別措置法」第8条がそれで、ここでは、「言論の自由」に関する法が定められ、また「国家非常事態宣言」6項と「国家防衛に関する特別措置法」第7条と第9条を通じて、国民の集会・結社の自由が制限されることになった<sup>41</sup>。

さらに、1973年1月から1979年12月まで、大統領は9回に亘り緊急措置を発動、これらによって、報道や出版活動に関する検閲を強化し、国民の集会に関する権利などを制限していった<sup>42</sup>。

こうした政府による法改正や特別措置法などにより、言論は社会を批判する機能を果たせなくなり、また、国民の政治参加の手段である集会・結社の権利が制約され、合法的な政治参加の手段が制限されるようになった。第3、4共和国期を通じておこなわれた、政治権力の強化、国民の自由の制限、合法的な政治参加手段の制限などによって、政治権力は次第に非民主的な性格をおびていった。こうした政治権力の非民主化現象が、のちに政治権力を批判する原動力となり、民主回復を主張する民主化運動が発生する重要な要因となったのである。

次に経済面についてみてみたい。1970年代の韓国社会は、経済面でも多くの問題を抱えていた。経済開発を進める政府の指導下にある開発途上国は、一般的に能率という面では合理的なものの、国民にとっては自らの権利を放棄することが要求される傾向がある。韓国の場合、1960年代、政府指導型の経済開発計画に基づいて経済的成長を為し遂げるが、やはり数多くの犠牲を払うことになったのである。

まず、経済的な成長を見てみると、1960年代の

第1, 2次経済開発計画以後、たしかに高度成長をなし遂げ、1980年まで持続的な成長を見せている。1970年から1974年間のGNP成長率は9.9%であり、1975年から1980年間の成長率は10.34%にもなる<sup>43</sup>。

この間、産業構造にも大きな変化がみられ、1969年には最も多比率を占めていた重化学工業（電子科学・軍需産業）が、1973年には25.0%となったが、その時の消費財軽工業（ゴム、合板、繊維）は25.2%、サービス産業は49.8%となり、先進国型の産業構造が現れ始めた。これ以外にも、サービス産業の社会間接部門の借地比重が1969年に13.3%だったものが1978年には16.2%にも増加している<sup>44</sup>。

しかし、前述のようにこうした成長の影にはマイナスの側面があった。たとえば、1970年代における様々な経済的成長については、経済成長にかかった費用を基にして評価すると、むしろ効率が低下しているとさえ評価することができる。この見方を支える一つの理由として、インフレーションと貿易赤字が挙げられる。開発途上国の成長率の上昇は、そのほとんどがインフレーションと貿易赤字を引き起こす。1970年代、とくに1974年以降の韓国経済はインフレーションと貿易赤字に苦しめられており、それを加えて考えれば実質的な経済成長率は低下する<sup>45</sup>。

また、分配構造の弱化と産業中心主義という問題点もある。労働所得分配率が、1960年には73.4%、1969年には70.2%、1978年には68.8%というように継続的に悪化していったことからみても、工業化政策の面で生産の効率が分配の正義より重視される開発哲学は、労働問題などの社会問題を生み出す土壌となっていたということが言える。また、1970年から1978年の間、労働者の名目上の賃金は年間平均26.7%上昇したと発表されているが、上記のような諸条件を加味した実質賃金上昇率は、年間平均12.1%にしかならない<sup>46</sup>。

ここまで述べてきたように、1970年代の経済発展のあり方や政治的抑圧が民主化運動、人権運動、労働運動などの社会運動を起こす要因になった。

アメリカの学者デイビス（James C. Davies）は、ある社会における構成員が高い期待水準を持っているにも関わらず、現状に関して満足度が追いつかない場合、それが社会運動という形に結び付くと指摘している<sup>47</sup>。1970年代の韓国を見てみると、近代化をめざした第3共和国と第4共和国は、経済成長を優先したが、ある一時期までは、国民もそれを望んでいた。しかし、政治的抑圧や、インフレーションによる物価の上昇がある一方で、政府が主張するほど国民は満足を得られず、国民の期待と実状に格差が発生した。デイビスの理論は、こういった1970年代の韓国社会に適用でき、社会運動が生じた原因を示していると言えるだろう。

### 第3章：カトリック教会の民主化運動の主体への転換と民主化運動の展開：重要事件の分析

序論でも述べたように、この論文の課題は、韓国カトリックが民主化運動へ積極的に関与するようになるその過程を追うことにある。本稿では、前章で述べたような背景をふまえつつ、カトリックが民主化運動に積極的に取り組み、次第に主要なアクターとなってゆくさまを、幾つかの重要事件をとりあげながら考察していきたい。

#### 具体例として

前述のとおり、韓国カトリックが民主化運動に積極的に取り組み始めるのは、1970年代以降であるが、ここでは韓国カトリックの民主化運動の展開とカトリック教会の動向について、政府に対する運動とそれに対する政府による規制という文脈における、各事件の主導勢力とその争点、そして事件の意義に注意しながら描述していきたい。

#### 第1節～維新改憲と緊急措置第1号<sup>48</sup>

朴正熙大統領は、1972年10月17日、全国に非常戒厳令を宣布して国会を解散させ、いっさいの政治活動を禁止し、3度目の憲法改正を断行した。この憲法は、「祖国の平和的統一」と「韓国的民主主義」を標榜した維新憲法である<sup>49</sup>。この改憲によって「平和統一主体国民会議」が新しく設立さ

れ、これによって彼は大統領選挙に単独出馬し、任期6年、再選無制限の大統領となった。朴大統領は、自らの政権の任期を無制限にし、それを実現するため憲法改正を行い、またこれを批判するすべての活動を禁止することによって、維新体制は、国民の基本的な人権を抑圧した強大な反共軍事独裁体制となった<sup>50</sup>。

この体制に対して全国民的な民主化闘争の最前線に立った一つの勢力がカトリックとプロテスタントの信者たちであった。1973年5月20日、韓国のキリスト教職者一同は「1973年韓国キリスト者宣言」<sup>51</sup>を発表したが、ここには韓国カトリック教の神父、聖職者も参加していた。この文書は、維新独裁政権に対する宣戦布告的性格を有し、また民主化闘争について、自らの原則を明らかにしようとしたものであり、歴史的宣言といえよう。以下その主要部分を引用したい。

(前略) 第二次世界大戦以降、わが国民は祖国が南北に分断された状況のもとで数多くの苦難と試練、社会的混乱と経済的収奪を経験して来た。特に、韓国動乱とその後を継いだ独裁政権の恣意横行は、わが国民を耐えがたい悲劇の中に落とし入れた。国民はつねに、新しくまた平和な社会を享受することができるよう熱望しつづけた。

しかし、今や独裁の絶大化と残忍な政治的弾圧によって、こうした人間的な社会を回復しようとする国民の希望は無惨にも打ち砕かれてしまった。去る10月17日のいわゆる「十月維新」は、邪悪な人間どもがその支配と利益のためにこしらえた国民に対する反逆であるとわれわれは考える。

今日におけるわれわれの言葉と行動は、歴史の主なる神、メシアの国の宣布者であられるイエス、われわれの間で力強く動いている聖霊に対する信仰に固く基礎づけられているものである。われわれの神は、虐げられた人々、弱い人々、貧しい人々を必ず義をもって守って下さる方であり、歴史において悪い勢力を審判される方であることを信じる。(中略)

われわれはまた、聖霊が個人の生命の復活と聖化のために働くのみならず、歴史と宇宙の新しい創造のために働きたいと思う。それゆえに、この歴史的危機に際して、われわれは再び次のようにわれわれの信仰を告白する。

- ① われわれは、歴史の主であり審判者であられる神の前で、隣人に代わって苦難にあっている人々が自由を獲ちえるまで祈る。
- ② われわれは、われわれの主イエス・キリストが、ユダヤの地にあつて虐げられた人々、貧しい人々と共に生きたように、われわれも彼らと運命を共にしながら生きていくべきであると信じる。
- ③ われわれは、新しい社会と歴史を創造するためわれわれが参与することを求められていると信じている。そして、この地上にて社会的・政治的変革のために闘うことを命じられている。(中略)

ここにわれわれは、具体的に次のような3項の行動を宣布し、訴える。

- ① 1972年10月17日以後、国民の主権を全面に無視して制定された法律、命令、政策または独裁のための政治手続きを、われわれは韓国国民として断固、拒否する。この地に民主主義を復活されるために、あらゆる形態の国民的連帯を樹立しよう。
- ② この闘いのために、われわれは神学的思考と信念を深め、信仰の姿勢を明かにし、虐げられて貧しい人々の連帯を強化し、神の国を宣布する福音を広く宣べ伝えよう。
- ③ われわれは、世界教会に向かって、われわれのために祈ってくださることと、そして連帯感を強化して下さることを訴える。(中略)

われわれは、今日主の跡に従って歩むことを決意する。そして疎外された者たちと共に生きつつ、政治的圧迫に対抗し、歴史の変革に参加しよう

する。なぜならば、こうすることだけがわれわれの愛する祖国、韓国の地にてメシアの国を宣布する道であると信じるからである<sup>52</sup>。

この文書は韓国カトリックの変化をとらえるにあたって、有用であると思われる。この文書は、この時代において韓国カトリックが民主化運動の重要アクターに転換する過程における一つの起点における考え方を示しているからである。この文書で述べられているのは、韓国の社会的現実への認識、社会問題に対する教会の関心、そして民主主義を実現しようとする意欲力である。当時、朴政権の開発独裁、そして緊急措置によって、労働者階級の困窮や人権侵害などの社会問題が噴出していった。それに直面した韓国カトリックは、そういった問題に関心を向けるようになったのである。この文書は、カトリックが民主化要求勢力に転換していくにあたっての意志を示している。

維新政治一周年にあたる1973年10月には、多くがカトリック信者であるソウル大学学生会の学生によってデモ集会が開かれ、民主化闘争の声明が発表された。民主化運動闘争は、次第に広まってゆき、ついには憲法改正署名運動を起こすことになるが、こういった事態を恐れた朴大統領は、翌1974年1月8日、緊急措置法第1号を発布した。ここでは、維新憲法への反対や「大韓民国憲法の改正または廃止を主張、発議、提案あるいは請願するいっさいの行為を禁ずる」ことが定められ、またこうした措置に違反した者は、法官の令状なしに逮捕し、非常時軍法会議によって審判・処断されることになった<sup>53</sup>。

こうした弾圧にも関わらず、韓国カトリックの聖職者たちは1月17日、祈禱会を開いて次のような宣言文を発表した。その文の一部を引用したい。

歴史の主である神の賢明な命令に従って、われわれ聖職者一同は、今日の祖国が直面している現実に対して殉教的覚悟をもって次のようにわれわれの信仰を告白する。

- ① 今回の大統領の1.8非常措置は国民を愚弄するものであるから、これは即時撤回されなければならない。
- ② 改憲議論は、民意に従って自由に展開されなければならない。
- ③ 政府は、維新体制を廃止して、民主的秩序を回復するよう要求する<sup>54</sup>。

この宣言文では、第1章で述べたような、手続き上の民主主義の重要な要因とする異議申立てなどを要求しているこういった宣言書などというかたちで、カトリック団体は民主化運動に関与していったが、他方で朴政権の独裁的な抑圧的行為は強化される一方であった。たとえば、緊急措置第1号に続いて発布された緊急措置第4号、第9号などがその好例であり、聖職者たちがいう民主的秩序の回復は、まだ遠いものとなっていた。

## 第2節～緊急措置第4号と民青学連事件

1974年4月3日に宣布された緊急措置第4号に対応するかたちで「民青学連事件」が発生したが、この緊急措置第4号によって、社会を批判する勢力として成長してきていたカトリック教会の動きは制限されることになる。

批判勢力としてのカトリックの動きを示すと、1973年11月13日、10名の韓国神学大学教授による政府への抗議事件、そして1974年1月1日、300名のキリスト教青年協議会メンバーによる街頭示威運動、1974年1月7日には聖職者41名が署名した自由民主体制への復帰を念願する「時局宣言」の発表などがある。政府を批判するこの宗教勢力の構成メンバーには、キリスト教団体構成員というよりも政府の批判をうけやすい大学生、言論人、在野人などが多く含まれていた。

他方、キリスト教以外の主体、たとえば学生や言論人に眼を向けてみると、1973年10月に始まった学生運動は、示威運動や討論会という方法を採用し、その年の12月までにデモや討論会を約41回もおこなっていた<sup>55</sup>。また、言論人たちは、記者協会の集まりで、事実報道を主張する「言論自

由宣言」を11月29日に採択し、在野人たちを中心とした改憲請願のための100万人署名運動を展開した。こうした一連の動きに対して、政府側は先に述べたようにその政治的活動を制限しようとした。

そして、1974年4月、「全国民主青年学生総連盟」（民青学連）による「民衆・民族・民主宣言」が発表されたが、これが第4号への直接の引き金となった。その決議文では、①不正腐敗特権層の処断、②勤労大衆の最低生活保護、③労働運動の自由保障、④拘束者の釈放と維新体制の廃止、⑤中央情報部（KCIA）の解体、⑥反民族的な対外依存経済の清算、などが主張された<sup>56</sup>。

緊急措置第4号は、民青学連関係組織の活動を禁止し、次第に力をつけつつある教会内外での集会・示威運動・討論会などを禁止するものであった。この緊急措置発布の直接的な背景は、カトリック教会の動きというより1973年末から活発化した学生運動勢力がより積極的、組織的な運動になる前に圧力をかけようということにあった<sup>57</sup>。

政府の捜査結果によれば、民青学連の背後には朝鮮総連、共産党があり、それらが複合的に作用して、青瓦堂を占拠しようと画策したのだという。政府はこれを「建国以来はじめての大規模な共産主義革命計画」であると判断した。これがいわゆる「民青学連事件」であった。共産主義革命計画と位置づけられたことから、この団体に所属していた1024名が緊急軍事裁判所調査対象者となり、そのうち253名が拘束送致になった。この事件では、1973年以降活発になって来た政府批判勢力に対して、政府の強力な規制措置が取られ、学生運動は相当の打撃を受け、カトリックもまたそのあおりをうけたのであった<sup>58</sup>。

民青学連と関連していたカトリックが、政府から受けた打撃は、具体的には、緊急措置第4号が宣布された年の7月6日に池学淳主教が逮捕されるというかたちで現れた<sup>59</sup>。これに対してカトリックは、池主教の釈放を要求する祈禱会、ミサ、宣言書の発表などをおこない反対意思を表明した。だが、カトリック側は、次第に要求内容を具

体化させていき、民青学連事件以来「学生運動」というかたちでの活動を制限された学生を吸収するなどして、参加する信者も増加させると同時に、方法も以前よりは過激な様相を呈するに至った<sup>60</sup>。また、神父たちは「正義具現司祭団」という組織を成立し、カトリックの組織的な活動を見せるようになっていった。

この時期には、1974年11月29日の金鍾泌国務総理による外国人聖職者の反政府扇動に対する警告、1975年2月5日のソウル司教に対する政治的な要素があるすべての宗教集会の禁止、2月7日のリ・ウォンギョン文化広報部長官による宗教人の政治関与の自粛要求などの政府による運動制限がみられた。こういった政府の措置は、民青学連事件以降増加傾向にある教会集会に対しての警告であると同時に、同事件で拘束されていた者たちが、1975年2月15日に釈放される前に、運動全体に決定的な打撃を与えようという意図に基づいていたと考えられる<sup>61</sup>。

以上のように、政府批判勢力に対する規制措置である緊急措置第4号は、元来民青学連事件に対して講じられ、これによりカトリックの民主化運動勢力も少なからず打撃を受けることとなった。しかしその反面、こうした政府の抑圧的政策に対する対応策を講じようとするカトリックの動きが、既に活動の余地が制限されていた「学生運動」と異なると異なると、依然活動が残されている主体として認知されることにつながり、カトリックは次第に運動の主体となっていき、そうした中で、運動の構成員が拡大し、組織が発展し、要求内容やその方法が深化していく面もあったということを見逃すことはできない。

### 第3節～緊急措置第9号と3.1明洞事件

1975年5月13日、維新体制の強化のため、政府は緊急措置第9号を発布した。その内容は、維新憲法に対して否定・反対・歪曲・誹謗、そして改正や廃棄を主張する請願・扇動、または批判報道などの行為を一切禁止するというものであった。また、これに反対する者や、違反する者は令状無

しでも逮捕することが可能だとした。つまり、すべての政治的批判行為を禁止する措置であった<sup>62</sup>。この緊急措置第9号は、1979年12月8日まで、4年間継続し、これに反対した学生、大学教授、宗教人、文学者、詩人など1400名ほどが拘束された。緊急措置第9号宣布以後、民主化運動は小康状態に陥ることになったのである<sup>63</sup>。

しかし、1976年の「3.1 祭明洞事件」は、この緊急措置への反抗を目的として起った事件であるが、これは主に聖職者や知識人たちにより主導されていた。1976年3月1日、カトリック総本山である明洞聖壇で3.1 独立運動記念祭のミサが行われ、信徒約700人が集まった。このミサには尹譜善、咸錫憲らの元老、安炳茂、文益煥、文東煥などの神学者たち、そして金大中が参加していた。このミサで、彼らは「民主救国宣言」を発表した。この宣言は「この国では一人の独裁のもとに人権は蹂躪され、自由は剝奪されている。この民族は目的意識と方向性と民主主義に対する信念を失い、総破局に向かっている」という前置きに続き以下のような内容を掲げていた。それは、①緊急措置撤廃、②拘束された人々の釈放、③言論・出版・集会の自由保障、④国会機能の回復、⑤司法部の独立などであった<sup>64</sup>。すなわち、第一に民主主義こそ大韓民国の国是であること、第二に経済立国の構想と姿勢は根本的に再検討されるべきであることを主張しながら、朴政権の退陣を要求したものであった。ここで注目したいのは、カトリック教会が、政府に不満を抱えながらも、そういった不満について討論する場のない多くの知識人にその場を提供したことである。比較的他の運動勢力より弾圧が少なかったカトリック教会は、知識人たちのネットワークのひとつのコアでもあったといえる。また、この宣言は、以前より、明確なかたちで朴政権の退陣を要求していた。無論、これは政府の激しい反発を呼びおこし、結局この「3.1 祭明洞事件」では、結局18名が拘束され、起訴されたのだが、その大半が神父や神学者など、宗教人であった<sup>65</sup>。

この事件に対して、カトリックは、民青学連事

件の時と同じ反応を見せた。拘束された者たちの釈放を要求する祈禱会、ミサ、署名運動などが実行にうつされたのだった。そして、この事件の余波として、同年8月10日に光州教区の教会で「3.1 祭民主救国事件」を支持するミサがおこなわれた。そこでは、維新憲法の撤廃と言論と宗教の自由が要求され、その立場が前面にだされたのだが、その結果9人が拘束された<sup>66</sup>。この光州の教会で起きた事件は「第2 明洞事件」と呼ばれている。

#### 第4節～民主化運動と労働運動の連合

1978年に入ると、労働問題が深刻化していた状況に鑑み、カトリックの運動は政治体制の民主化、拘束者釈放などとともに労働問題を重視するようになった。その前年の1977年、労働問題は既に社会問題化しており、それに対応するかたちで、カトリック教会は労働問題への対処を目的とした「カトリック農民会」という団体を成立していた。カトリック農民会は、自分たちの宗教的信念を基礎とし、社会に対する宣教集団 (mission) の一つとして組織された<sup>67</sup>。しかし、この団体の存在それじたいが政治的な問題となり、カトリックの民主化運動勢力は、この団体が抱えていた問題群を民主化運動の政治的争点に加えることになった。

当時、労働問題が浮上していた原因は、第一に1970年代の経済発展によって、労働者階層が急増し、彼らの影響力が増加した点に求められる。また第二に、1971年12月の国家保衛法の公布によって労働運動の中の団体交渉権と団体行動権が事実上違法化されてから労働問題が未解決状態のまま蓄積されてきたという点にあると言えよう<sup>68</sup>。

1979年のカトリック民主化運動における大きな争点の一つは、5月5日に安岳教区カトリック農民会副会長であったオウ・ウォンチュン氏が緊急措置第9号違反嫌疑によって強制連行され、拘束されるという事件であった。警察は、オウ氏が女性問題を抱えていたという疑惑と、農民会の活動が緊急措置第9号に違反するといった理由で逮捕した。この事件に対し、同年の7月16日に天主

教安岳教区「正義平和委員会」は、オウ・ウォンチュン氏の不当な連行に対する抗議文を発表し、10月14日天主教安岳教区聖壇は「オウ・ウォンチュン事件報告書」を発表し、警察側の発表は事実と異なっていると述べ、裁判過程で警察が証拠を操作したのではないかと疑念を示した<sup>69</sup>。

また、1979年8月11日には「Y.H.貿易会社事件」が起った。この事件は労働問題が政治の問題になった代表的な例である。Y.H.の女性勤労者たちが疎外され、その上彼女たちの組合は、政府によって強制的に解散させられたのである。この事件に対するカトリックの反応は、以下のようなかたちであらわれた。同年の8月17日「カトリック正義平和委員会」がY.H.女工事件に対する抗議声明書を発表し、8月23日には、宗教界、そして在野人たちがY.H.問題対策委員会を構成した<sup>70</sup>。ここで注目したいことは、この時代において弱者の立場であった、とくに女性の労働者たちにとってカトリック教会が、身近の労働問題などを対処してくれる場所の一つであったということである。

この章では、カトリック教会が、積極的に民主化運動へ参加していく過程を、1970年代における重要事件をとりあげながら考察した。1970年代の初期、カトリック教会は、自らが民主化運動の主体へと転換する意志を表明する「1973年韓国キリスト者宣言」を發布したが、これはカトリック教会が民主化運動に関わってゆく出発点であった。この時代で、弾圧が比較的少なかったカトリック教会は、学生、知識人、そして労働者などといった激しい弾圧の対象となった運動団体に対し、各自重要だと思われる社会問題を討論する場を提供し、一つのネットワークのコアとして存在したと考えられる。

## 終章：結論

1970年代、朴政権下の韓国は、朴大統領の経済開発政策の結果、急激な都市化、経済発展にともなう経済的不平等が拡大していた。70年代後半にかけて消費生活の「均準化」の傾向も出始め、こ

の傾向は社会的上昇志向とともに、都市大衆の経済的・社会的条件に対する不満も増大させてきたと考えられる。そういった不満は政府に訴えられるようになり、こういった圧力が、民主化へと発展してゆく。この都市大衆には学生、知識人、宗教人、言論人、労働者などが含まれるが、この論文では、そうした大衆の一つの結節点としての、カトリックという宗教人の一部に焦点をあててきた。韓国カトリックの民主化運動は、朴政権下の維新体制期前後に、急激に活発化し、その勢いは70年代後半になってもとどまることはなかった。それまでの歴史を振り返れば、カトリックが韓国に伝来したのはプロテスタントより早かったのだが、政府からの迫害などによって、閉鎖的で権威主義的な伝統を持つようになり、社会参加という面でも、プロテスタントの方が圧倒的に積極的であった。この論文の一つの課題は、そうしたカトリックが民主化運動に積極的に参加し、関与していく要因を追求することであった。これまで述べてきたように、その要因は、組織的な要因、そして当時の政治的・経済的要因の二つあったと筆者は考え、説明を加えてきた。政治参加という伝統のないカトリックは、まさに、社会正義の実現のため、民主化運動へ参加していくのであった。

韓国カトリックの民主化運動は、学生運動、そして労働運動などといった比較的強い弾圧の対象となった他の団体などを吸収し、70年代には、一大勢力となっていく。この論文のもう一つの課題は、その経緯をたどろうと試みることにあった。70年代に入ると、カトリック教会は、動員の過程でも、本来の権威主義的な性格をうまく利用し、幾つかの民主化勢力となる団体を設立する。カトリックの上から下というトップ・ダウン構造によって、団体はイデオロギー的にも、組織的にも、強固になっていき、明確な目標に向かって、自らの勢力を維持していった。

この論文の対象は、民主化運動が活発になっていった1970年代であるが、カトリックの民主化運動は、80年代にも持続していく。1979年朴政権は、朴大統領の暗殺によって幕を閉じるが、その背景

には複数の原因があるものの、カトリックが一つの勢力であった様々な運動、蜂起なども原因であるといえよう。この論文では、この時期までのカトリックの活動を捉えたのである。

しかし、韓国国民が、念願の民主的政権を経験する間もなく、全斗煥を代表とする「新軍部」が、1979年12月12日にクーデタを断行した。新政府は政治的混乱を理由として1980年5月17日に非常戒厳令を実行し、翌日、5月18日の「光州事件」の弾圧を経て、9月1日に全斗煥が大統領に就任し、9月19日の憲法改正（第8次改憲）により、第5共和国が成立する。韓国の情勢は、抑圧的、権威主義体制の姿のまま80年代を迎えることになる。

そこで、1980年代におけるカトリックの活動を追求し、よって、新たに、カトリックの民主化運動を位置付けることが今後の課題として浮上することになる。70年代を対象とした本論文では、教会や団体が発行している文書、関連する論文、新聞記事などを参考にし、論文を構成したが、80年代にも視野にいたった今後の研究を推進するためには、当事者たちへのインタビューをおこなって、そこから得る情報をも、検討対象に含めていかなければならないと考えている。そして、この論文では時間が限られたため、民主化運動の一つのファクターとして、カトリック教会に焦点を当てたが、実際資料を読んでみると、宗教団体と労働組合、農協、そして学生などの連合体による運動も盛んであったため、今後、カトリック教会だけでなく、幾つかの団体に焦点をあてながら、韓国の民主化を研究してゆくことが必要であると考えている。

他方、この論文で生じた一つの疑問として、民主化運動に参加した数多くの団体が、なぜ、どういったかたちで連合体を作り、そして、連合体にはどういったメリット・デメリットがあり、それが民主化や、韓国の市民社会の構成、そして韓国における民主主義そのものにどういった結果をもたらしたのかということがある。これは今後の課題であるが、本論文の時代枠組の1970年代だけで

なく、1980年代、1990年代と、時代をおって追求していきたいと思う。権威主義体制から民主主義体制へと転換していく中で、下からの運動は、民主化に欠かせない要因とあり、その勢力は、のちに市民社会形成の重要な役割を担うのである。このような作業を包括的におこなうことで、現代韓国の市民社会の研究や現代の政治体制理解にも発展させることができると考える。

最後に、この論文を書く中で、依然として一体民主主義とはなにかという問いに筆者が直面していることを付言しておきたい。そしてそれは市民社会とはなにかという問いでもある。

シュムペーターやダールの定義によれば、民主主義は手続きであると説明される。これが民主主義の最小限の条件であることは間違い無い。

しかし、C.B. マクフィアソン (Macpherson) の民主主義の定義によれば、民主主義とは「人間が人間であることを重視するシステムであり、本当の民主主義的システムというのは、すべての人間の能力が最大限に発展させるシステムである。また、民主主義は、人間の不平等、特に経済的不平等を正す手段でなければいけないのである」とのことである<sup>71</sup>。また、B. カミングズ (B. Cumings) も、民主主義は、本質的な正義という概念に基づくものだと述べている<sup>72</sup>。確かに、民主主義というものの自体、あいまいな概念ではあり、本論文では、手続き上の民主主義に焦点を当て、その理論のものと民主主義から説明を試みたが、手続き上の民主主義を超えた目的としての民主主義、権力のあり方という側面の民主主義という観点も、民主主義というものの重要な要因である。これらの政治学者も主張しているように、民主主義を手続き以上の何ものかであるとき、民主主義は、人間の能力を最大限に発展させていくシステムでなければならぬといえよう。

韓国の民主化においても、運動主体は、社会正義を実現するという試みによって、民主化を実現させようとしてきた。そして民主化勢力によって実現された民主主義は、もちろん手続き上の民主

主義という概念も大きな要因のひとつであったといえるが、もっと奥深いところで、マクフィアソンやカミングズが述べた、人間の能力を最大限に発展できるシステムという概念、こういったものであったのではないかと思われるのである。

注

- 1 森山茂徳『韓国現代政治』（東京大学出版会、1998年）53ページ。表1の年表参照。
- 2 解放された朝鮮では、最初に組織化に取り組んだのは呂運亭を含む左翼勢力と中道勢力であった。しかし、李承晩、金九、金奎植などが帰国し、この左翼および中道勢力の試みは挫折する。こういった対立関係は、そのまま国内に持ちこまれたのである。
- 3 Samuel Huntington, *The Clash of Civilization and the Remaking of the World Order* (New York: Touchstone Books, 1996) pp. 98-99.; Henry Scott Stokes, "Korea's Church Militant," *New York Times Magazine*, 28 November 1972, pp. 227-228.
- 4 ジョ・グァン「現代韓国天主教の歴史 1945—1992年」『韓国宗教年鑑 1993』（ソウル：韓国宗教社会研究所、1993年）67ページ。この表で見ると、1957年から1968年までに、プロテスタント信者は、約100万人、カトリック信者は、約60万人も増えていることが分かる。
- 5 Donald Clark, *Christianity in Modern Korea* (New York: University Press of America, 1986) pp.5-6.
- 6 表2参照。
- 7 キム・ヤンソン「3.1運動とキリスト教」『3.1運動50周年記念論集』（ソウル：東亜日報社、1969年）235-270ページ。
- 8 Samuel Huntington, *The Third Wave: Democratization in the late 20<sup>th</sup> Century* (Oklahoma: University of Oklahoma Press, 1991) p. 72.
- 9 たとえば、1970年代に日本で出版された徐龍達『沈黙に抗して—韓国知識人』（築摩書房、

1979年）、中川信夫『夜の沈黙に自由の鐘を：韓国民主化闘争地下文献集』（現代史出版社、1975年）、韓国問題キリスト者緊急会議編『韓国民主化闘争資料集』（新教出版社、1976年）などがある。

- 11 "The democratic method is an institutional arrangement for arriving at political decisions in which individuals acquire the power to decide, by means of a competitive struggle for the people's vote," in Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism, Democracy* (New York: Harper, 1947) p.269.
- 12 Robert A. Dahl, *Polyarchy: Participation and Opposition* (New Haven: Yale University Press, 1971) pp. 1-2.
- 13 "Democracy involves two dimensions—contestation and participation.... It implies the existence of those civil and political freedoms to speak, publish, assemble, and organize that are necessary to political debate and the conduct of electoral campaign," in *Ibid.*, p. 4.
- 14 R. Dahl, S. Lipset, L. Diamond, 参照。とくに、ハンチントン (Huntington) は、『第3の波』の中で、1960年代から1980年代にかけて、権威主義体制が民主主義体制へと転換するのは、民主主義的な価値が世界に広がっていき、権威主義体制の正当性が問題視されるようになったこと、1960年代の世界各国でみられた経済成長と、教育の拡大、生活水準の上昇、そして中産階級の増加、第2次バチカン公会議の方針の変化によるカトリック教会の活動、アメリカ、ヨーロッパなどの政策の変化、民主化のドミノ現象ことが生じたからであると述べている。
- 15 "Privileged sectors of private industrialists, merchants, bankers, and landowners assume a crucial role in the earliest stages of the transition, owing to their superior capacity for action, their lesser exposure to the risks

- of repression, and their sheer visibility,” in Guillermo O’Donnell and Philippe C. Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986) p.50.
- 16 “...in Korea, big capital backed the regime, sat on the sidelines, or defected only in the final moments... in both Korea and Taiwan it was the professional and intellectual classes and petty bourgeoisie, not big business, that led, supported, and financed the democratic movements,” in Hsin-Huang Michael Hsiao and Hagen Koo, “The Middle Classes and Democratization” in *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives* edited by Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chu, and Hung-mao Tien (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1997) pp.312-333.; “... Authoritarian rule had been heavily striped of legitimacy also by mobilization of a civil society coalition of unprecedented breath, including not only student and labor organizations but peasant, writers, journalists, academics, and most of the country’s Protestant and Roman Catholic clergy and lay groups,” in Sunhyuk Kim, “Civil Society in South Korea: From Grand Democracy Movements to Petty Interest Groups?” *Journal of Northeast Asian Studies* 15, no.2 (1996): 91.; See also David I. Steinberg, “The Republic of Korea: Pluralizing Politics,” in *Politics in Developing Countries: Comparing Experiences with Democracy* edited by Larry Diamond, Juan J. Linz, and Seymour Martin Lipset (Boulder: Lynne Rienner, 1995) pp.385-386.
- 17 池明観『韓国：民主化への道』岩波新書，1995年。
- 18 ユ・ホンヨル「韓国キリスト教史 I」高麗大学民族文化研究所編『韓国文化史大計 IV 宗教哲学史』（ソウル：同研究所，1970年）469-474ページ。
- 19 パク・ジョンホン「西洋思想の導入批判と成就」『亜細亜研究』No.35（1969）15-79ページ；リ・ウォンスン「朝鮮後期実学者の西学意識」『歴史教育』（ソウル：歴史教育研究会，1975年）135-186ページ。
- 20 ジョ・グァン「辛酉迫害の分析的考察」韓国教会史研究所編『教会史研究 第1集』（ソウル：同研究所，1977年）41-74ページ。
- 21 Chai-sik Chung, “Christianity as a heterodoxy: An Aspect of Cultural Orientation in Traditional Korea,” in *Korea’s Response to the West* edited by Yung-hwan Jo (Michigan: The Korean Research Publications, 1971) pp. 57-86.
- 22 1801年（辛酉の獄）キリスト教徒に対する大迫害，1839年（己亥の獄）フランス宣教師殺害，1866年（丙寅の獄）キリスト教大弾圧。これらの事件に関しては，小田省吾「吏曹の朋党を略述した天主教迫害」『韓国天主教会史論文集』第2集（ソウル：韓国教会史研究所，1977年）171-188ページ；山口正之『朝鮮キリスト教の文化史的研究』（御茶ノ水書房，1985年）77-144ページ参照。カトリックの受難に関しては，柳東殖／金忠一訳『韓国の宗教とキリスト教』（洋々社，1975年）113-136ページを参照。
- 23 石井壽夫「朝鮮天主教とその迫害」『韓国天主教会史論文集』第2集（ソウル：韓国教会史研究所，1977年）189-212ページ。
- 24 池明観や柳東植は，権力の弾圧を緩めていった民衆の役割を評価し，カトリックが受けた迫害は，権力と民衆の関係の一形態であり，韓国におけるこういった権力と民衆の関係は，民衆化運動の弾圧においても，繰り返されていると述べている。
- 25 山口崇「韓国カトリック教会と政治，1945-1971」『大東法政論集 第7号』55ページ。
- 26 Ibid. 20-25.；第2次バチカン公会議について

- は、ヨセフ・ハヤール『キリスト教史 11—現代に生きる教会』（上智大学中世思想研究所編訳／平凡社，1997年），ルーベル・アビド／山田経三訳『解放の神学と日本—宗教と政治の交差点から』（明石書店，1985年）などを参照。
- 27 山口崇前掲論文，56 ページ。
- 28 George C. Lodge, *Engines of Change: United States Interests and Revolution in Latin America* (New York: Alfred A. Knopf, 1970) pp. 91-98; J. T. エリス著・上智大学中世思想研究所編訳『キリスト教史 10 — 現代世界とキリスト教の発展』（／平凡社，1997年）351-389 ページ。; G. グティエレス著・山田経三訳『解放の神学』（岩波書店，1985年）を参照。
- 29 Herbert Blumer, "Social Movement," in *Studies in Social Movement* edited by Barry McLaughlin (New York: Free Press, 1969) pp.8-29.
- 30 Antony Obershall, *Social Conflict and Social Movement* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1973) p.78.; Charles Tilly, *From Mobilization to Revolution* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1978) も参考。
- 31 Gustavo Gutierrez, *A Theology of Liberation* translated and edited by Sister Caridad Inda and John Ecleson (New York: Orbis Books, 1973) p.367.
- 32 Ibid., p.367.; Jose Miguez Bonino, *Doing Theology in a Revolutionary Situation* (Philadelphia: Fortress Press, 1975)を参考。
- 33 徐南同「民衆の神学」『神学思想』（1979年，春）92 ページ。
- 34 安炳茂「民族，民衆，教会」『キリスト教思想』（1975年4月）。
- 35 天主教大邱大教区『教区総覧』（大邱：天主教大教区，1982年）参考。
- 36 韓国キリスト教会協議会『キリスト教年鑑』（ソウル：同協議会，1976年）13 ページ。
- 37 同上書，33-245 ページ。
- 38 前掲ジョ・グアン「現代韓国天主教の歴史（1945-1992）」62-64 ページ。
- 39 アン・ピョンジュン「韓国における政治変動と制度化」『第3回合同学習大会論文集』（ソウル：韓国政治学会，1981年）123 ページ。
- 40 キム・キボム『韓国憲法』（ソウル：教文社，1973年）31 ページ。
- 41 東亜日報社「第3共和国年表」『東亜年鑑』（1980年）292 ページ。
- 42 こういった内容のものは，緊急措置1号（1974.1.8），緊急措置4号（1974.4.3），緊急措置9号（1975.5.13）などに示されている。これらの緊急措置法に関して，第3章，3節により詳しく説明している。
- 43 韓国経済企画院『統計年鑑1976年』136 ページ，『統計年鑑1983年』459 ページ。
- 44 韓国経済企画院『統計年鑑1976年』367 ページ，『統計年鑑1983年』459 ページ。
- 45 イム・ジョンチョル「70年代韓国経済に対するの評価」韓国社会学会編『70年代韓国社会：変動と展望』（ソウル：平民社，1980年）61 ページ。
- 46 同書，63 ページ。そして，Hagen Koo and Do-seung Hong, "Class and Income Inequality in Korea," *American Sociological Review* Vol. 45 (August 1980): pp.610-626.
- 47 James C. Davies, "Toward a Theory of Revolution," in *Studies in Social Movement* edited by Barry McLaughlin (New York: Free Press, 1969) pp.85-108. 1968) pp.54-56.
- 48 緊急措置に関しては，「緊急措置宣布の背景（政府発表全文）」『コリア評論』1974年9月号，166-193 ページも参照。
- 49 青史編集部編『70年代韓国日誌』（ソウル：青史，1984年）268-275 ページ。
- 50 同書，347-387 ページ。
- 51 韓国問題キリスト者緊急会議編『韓国民主化闘争資料集1973-1976』（新教出版社，1976年）23-29 ページ。; 李彦秀「70年代の反体制の牧師たち」『新東亜』1974年11月号，166-193 ページ。

- ジ。
- 52 同上書。また、柳東殖『韓国のキリスト教』（東京大学出版会，1987年）も参照。
- 53 リ・グンソン「維新政権と佐野勢力の登場」『維新体制と民主化運動』（ソウル：民主護国民協議会，1984年）21-42ページ。
- 54 韓国問題キリスト者緊急会議編『韓国民主化闘争資料集 1973-1976』（新教出版社，1976年）23-29ページ。；李秀彦「70年代の反体制の牧師たち」『新東亜』1974年11月号，166-193ページ。関連部分を訳したものである。
- 55 韓国キリスト教学生総連盟とPax-Romana『拘束学生対策委員会活動報告書』（ソウル：民間発行印刷物，1973年）7-24ページ。
- 56 同上書，16-17ページ。
- 57 韓国キリスト教社会問題研究所『1970年民主化運動とキリスト教』（ソウル：同研究所，1984年）138-139ページ。
- 58 青史編集部編『70年代韓国日誌』（ソウル：青史，1984年）184-185ページ。；韓国キリスト教学生総連盟（KSCF）『人権：1975年度KSCF同系大学と提起総会』（ソウル：民間発行印刷物，1975年）16-17ページ。
- 59 池学淳「労働者の人権を保障せよ」李承玉編訳『韓国の労働運動』（東京：社会評論社，1978年）98-108ページ。
- 60 明洞天主教会『韓国カトリック人権運動史』（ソウル：明洞天主教会，1984年）109ページ。
- 61 同上書，114-189ページ。
- 62 『東亜日報』，1975年5月14日。
- 63 ミン・ビョンオク「緊急措置9号に縛られた4年7ヶ月」『新東亜』（1980年1月）186ページ。
- 64 『東亜日報』1976年3月2日；民主回復国民会議『民主救国宣言』1976年3月1日（ソウル：民間発行印刷物，1976年）；ジョン・ジョングイル「自由民主主義をあきらめる事は出来ない4」『新東亜』（1985年1月）184-185ページ。；「ドキュメント — 金大中拉致事件」『世界』（1974年11月）177ページ。
- 65 韓国キリスト教会協議会『1976年度報告書，人権委員会編』（ソウル：民間発行出版物，1977年）102-103ページ。
- 66 同上書，104-105ページ。
- 67 韓国カトリック農民会『経過報告書』1977年11月22日（ソウル：民間発行出版物，1978年）。
- 68 青史編集部『70年代韓国日誌』（ソウル：青史，1984年）328-329ページ。
- 69 明洞天主教会前掲『韓国カトリック人権運動史』552-557ページ。
- 70 韓国キリスト教社会問題研究所前掲『1970年代民主化運動とキリスト教』377-380ページ。『東亜日報』1979年8月18日。
- 71 “A truly democratic system must encourage the manifold development of human capacities in all people, second, democracy in the world of inegalitarian distribution that we all live in is inseparable from the cry of the oppressed,” in C. B. Macpherson. *Democratic Theory: Essays in Retrieval* (New York: Oxford University Press, 1973) pp. 79-90.
- 72 “The idea of substantive justice... Democracy is that system which empowers a conception of man as a maker, as a fully realized human being,” in Bruce Cumings, “Democracy and Civil Society in Korea,” *Pathways to Democracy* edited by James F. Hollifield and Calvin Jillson (New York: Routledge, 2000) p.146.

(ち ひゅんじゅ なおみ 北海道大学大学院法学研究科博士後期課程1年)

## 大韓民国年表：1953—80

1953年	7月27日	朝鮮戦争休戦協定調印（韓国不署名）
	10月1日	韓米相互防衛条約調印
1954年	5月20日	第3回総選
	11月29日	第2次憲法改正（四捨五入改憲）
1956年	5月15日	第3回大選，李承晩選出，張勉副大統領に選出
1958年	5月2日	第4回大選
1960年	3月15日	第4回大選，李承晩選出（3.15不正選挙—無効）
	4月11日	馬山事件（金朱烈殺害事件）
	4月19日	学生デモ，全国に波及（4.19学生革命）
	4月28日	李承晩辞任，大統領代行に許政就任（5.6許政暫定内閣成立）
	6月15日	第3次憲法改正（内閣責任制改憲），第2次共和国発足
	7月29日	第5回総選
	8月12日	第4回大選（8.23張勉内閣成立）
	11月29日	第4次憲法改正（革命立法根拠制定，不正選挙処罰改憲）
	12月2日	地方自治体首長・地方議会議員選挙始まる（—12.29）
1961年	5月16日	軍事クーデター（5.16軍事革命），軍事革命委員会組織，軍政開始
	5月19日	軍事革命委員会を国家再建最高会議と改称
	7月4日	反共法公布
	7月6日	北朝鮮，朝ソ友好協力相互援助条約締結
	7月11日	北朝鮮，朝中友好協力相互援助条約締結
1962年	1月13日	第1次経済開発五ヵ年計画確定
	12月17日	第5次憲法改正案，国民投票（12.26公布）
1963年	10月15日	第5回大選，朴正選出
	11月26日	第6回総選
	12月17日	憲法発効，第3共和国発足
1964年	10月31日	韓国と南ベトナム，ベトナムへの韓国軍部隊派遣に関する協定調印
1965年	6月22日	韓国と日本，日韓基本条約及び諸協定調印
	8月22日	高麗大学，延世大学に武装軍乱入 （内閣成立）8月26日衛戍令発動
1966年	7月29日	第2次経済開発五ヵ年計画確定
1967年	5月3日	第6回大選（朴正選出内閣成立）
	6月8日	第7回総選
1968年	1月21日	北朝鮮ゲリラ，ソウルに侵入
	1月23日	アメリカ情報収集 プエブロ号，北朝鮮に拿捕される（プエブロ号事件）
1969年	10月17日	第6次憲法改正案，国民投票（10.21公布，三選改憲）
1970年	8月17日	南北統一に関する「8.15宣言」発表
1971年	2月16日	韓国とアメリカ，アメリカ軍削減と韓国軍近代化で合意
	2月9日	第3次頭在開発5日計画確定

	2月25日	ニクソン大統領がニクソンドクトリン発表
	4月27日	第7回大選, 朴選出
	5月25日	第8回総選
	10月15日	戒厳令発動
	12月6日	国家非常自体宣言
1972年	2月27日	米中共同発表(平和的・自主的統一の「祖国統一三原則」に合意)
	7月4日	南北共同声明発表
	10月17日	全国に非常戒厳令選布(10.17宣言)
	11月21日	第7回憲法改案, 国民投票(12.27維新憲法公布, 第4回共和国発足)
	12月23日	第8回大選, 朴選出
	12月28日	北朝鮮, 社会主義憲法採択 金日成, 国家主席に就任
1973年	2月27日	第9回総選
	6月23日	「平和統一外交政策に関する特別宣言」(6・23宣言)
	8月8日	金大中事件起る
	8月28日	北朝鮮, 南北対話の中断を声明
1974年	1月8日	緊急措置第1号(憲法論議禁止), 2号(非常軍法会議設置)宣布
	4月3日	緊急措置第4号(民青学連事件措置)宣布
	12月12日	国連軍指揮権をアメリカ軍に移管
	12月25日	民主回復国民会議発足
1975年	2月12日	現行憲法への賛否を問う国民投票
	5月13日	緊急措置第9号(流言飛語など禁止)宣布
1976年	1月24日	自主国防5ヵ年計画実施発表
	3月1日	民主化運動指導者による「民主救国宣言」発表(3.1救国宣言)
	6月18日	第4次経済開発5ヵ年計画実施発表
1977年	4月14日	アメリカ陸軍省, 在韓米軍削減を発表
1978年	3月7日	韓米合同軍事演習「team spirit 78」開始
1978年	7月6日	第9回大選, 朴選出
	11月7日	韓米連合同司令部, 正式発足
	12月12日	第10回総選
1979年	3月4日	「民主主義と民族統一のための国民連合」発足
	4月17日	経済安定化総合対策発表
	10月18日	プサンに非常戒厳令宣布
	10月20日	馬山, 鎮海, 昌原衛 令発令
	10月26日	朴大統領暗殺(10.26事態)
	10月27日	催圭夏, 大統領代行に就任, 済州島を除く非常戒厳令宣布
	12月6日	第10回大選, 催圭夏選出
	12月12日	クーデタ(12.12事態)
1980年	5月18日	全土に戒厳令宣布, 光州事件(光州民主化運動)起る
	5月31日	国家保衛非常対策委員会組織
	8月27日	第11回大選

参考文献目録

I. English sources

A) Books

- Abelmann, Nancy. *Echoes of the Past, Epics of Dissent: A South Korean Social Movement*. Berkeley: University of California Press, 1996.
- Adelmann, Irma, et al. *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*. Stanford, CA: Stanford University Press, 1973.
- Amsden, Alice H. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1989.
- Benhabib, Seyla ed. *Democracy and Difference: Contesting the Boundaries of the Political*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 1996.
- Billings, Peggy. *Fire Beneath the Frost: The Struggles of the Korean People and the Church*. New York: Friendship Press, 1984.
- Bohman, James and William Rehg eds. *Deliberative Democracy*. Cambridge: MIT Press, 1997.
- Bonino, Jose Miguez. *Doing Theology in a Revolutionary Situation*. Philadelphia: Fortress Press, 1975.
- Brown, G. Thompson. *Not by Might: A Century of Presbyterians in Korea*. Atlanta: Presbyterian Church in the U.S.A., 1980.
- Cho, Soon. *The Dynamics of Korean Economic Development*. Washington, DC: Institute for International Economics, 1994.
- Clark, Donald. *Christianity in Modern Korea*. New York: University Press of America, 1986.
- Cole, David C. *Korean Development: The Inter-Play of Politics and Economics*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1971.
- Cumings, Bruce. *The Origins of the Korean War*. 2 vols. Princeton, NJ: Princeton University Press, 1981.
- Dahl, Robert A. *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven, CT: Yale University Press, 1971.
- Deuchler, Martin. *The Confucian Transformation of Korea*. Cambridge, MA: Council of East Asian Studies, Harvard University Press, 1992.
- Deyo, Frederic C. *The Political Economy of New Asian Industrialism*. Ithaca, NY: Cornell University Press, 1987.
- Diamond, Larry, Juan J. Linz, and Seymour Martin Lipset eds. *Politics in Developing Countries: Comparing Experiences with Democracy*. Boulder: Lynne Rienner, 1995.
- Diamond, Larry, Marc F. Plattner, Yun-han Chu, and Hung-mao Tien eds. *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1997.
- Durheim, Emile, Trans. Joseph Suian. *The Elementary Forms of Religious Life*. New York: Free Press, 1965.
- Eckert, Carter J. *Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945*. Seattle: University of Washington Press, 1991.
- Eckert, Carter J, et al. *Korea Old and New: A History*. Seoul: Ilchokak, 1990.
- Fisher, J. Ernest. *Democracy and Mission Education in Korea*. Seoul: Yonsei University Press, 1970.
- Fukuyama, Francis. *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*. New York: Free Press, 1995.
- Gamson, William. *The Strategy of Social Protest*. Homewood, Ill: The Dorsey Press, 1975.
- Glock, Charles Y. and Roudney Stark. *Reli-*

- gion and Society in Tension*. Chicago: Rand McNally, 1965.
- Grayson, James Huntley. *Early Buddhism and Christianity in Korea*. New York: Leiden, 1985.
- Gusfield, Joseph R. ed. *Protest, Reform, and Revolt*. New York: John Wiley & Son, 1970.
- Gutierrez, Gustavo. trans and eds. Sister Caridad Inda and John Ecgleson. *A Theology of Liberation*. New York: Orbis Books, 1973.
- Han, Woo-keun. *The History of Korea*. Honolulu: University of Hawaii Press, 1970.
- Han, Yong-hui. *A History of the Catholic Human Rights Movement in Korea*. Wogwanm Korea: Benedict Press, 1988.
- Held, David. *Models of Democracy*. Stanford, CA: Stanford University Press, 1987.
- Held, David ed. *Prospects for Democracy*. Cambridge: Polity Press, 1993.
- Held David. *Democracy and the Global Order*. Stanford, CA: Stanford University Press, 1995.
- Henderson, Gregory. *Korea: The Politics of the Vortex*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1968.
- Henthorn, William E. *A History of Korea*. New York: Free Press, 1971.
- Hollifield, James F. and Calvin Jillson eds. *Pathways to Democracy: The Political Economy of Democratic Transitions*. New York: Routledge, 2000.
- Huer, Jo. *Marching Orders: The Role of the Military in South Korea's "Economic Miracle," 1961-1971*. New York: Greenwood Press, 1989.
- Huntington, Samuel. *Political Order in Changing Societies*. New Haven: Norman and London, 1968.
- Huntington, Samuel. *The Third Wave: Democratization in the late 20<sup>th</sup> Century*. Oklahoma: University of Oklahoma Press, 1991.
- Huntington, Samuel. *The Clash of Civilization and the Remaking of the World Order*. New York: Touchstone Books, 1996.
- Jo, Yung-hwan. *Korea's Response to the West*. Michigan: The Korean Research Publications, 1971.
- Kang, Wi Jo. *Christ and Caesar in Modern Korea: A History of Christianity and Politics*. Albany: State University of New York Press, 1987.
- Kim, Joseph Chang-mun, and John Jae-sun Chung ed. *Catholic Korea Yesterday and Today*. Seoul: Catholic Press, 1964.
- Kim, Dae-jung. *Mass-Participatory Economy*. Cambridge, MA: Center for International Affairs, Harvard University, and Lanham, MD: University Press of America, 1996.
- Kim, Eun Mee. *Big Business, Strong State*. Albany, NY: State University of New York Press, 1987.
- Kim, Yong Choon. *Oriental Thought*. Springfield, IL: Charles Thomas Publishers, 1973.
- Lee, Chong Sik. *Materials on Korean Communism, 1945-1947*. Honolulu: Center for Korean Studies, 1977.
- Lee, Ki-baik, ed. *A New History of Korea*, trans. Edward W. Wagner. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1984.
- Lee, Kun Sam. *The Christian Confrontation with Shinto Nationalism*. Philadelphia: The Presbyterian and Reformed Publishing Co., 1966.
- Lewy, Guenter. *Religion and Revolution*. New York: Oxford University Press, 1974.
- Linz, Juan. J. and Alfred Stepan. *Problems of Democratic Transition and Consolidation*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1996.

- Lijphart, Arend. *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-six Countries*. New Haven, CT: Yale University Press, 1999.
- Lodge, George. *Engines of Change: United States Interests and Revolution in Latin America*. New York: Alfred A. Knopf, 1970.
- MacPherson, C.B. *Democratic Theory: Essays in Retrieval*. New York: Oxford University Press, 1973.
- Mason, Edward S., et al. *The Economic and Social Modernization of the Republic of Korea*. Cambridge, MA: Council on East Asian Studies, Harvard University Press, 1980.
- McLaughlin, Barry. *Studies in Social Movement*. New York: Free Press, 1969.
- McNamara, Dennis L. *The Colonial Origins of Korean Enterprise, 1910-1945*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1990.
- Mehl, Roger. *The Sociology of Protestantism*. Philadelphia: Westminster, 1970.
- Merrill, John. *Korean Peninsula: Origins of the War*. Newark: University of Delaware Press, 1989.
- Moffett, Samuel Hugh. *The Christians of Korea*. New York: Friendship Press, 1962.
- Moore, Barrington, Jr. *Social Origins of Dictatorship and Democracy*. Boston: Beacon Press, 1966.
- Nahm, Andrew. C. *Korea: Tradition and Transformation*. Seoul: Hollym, 1988.
- Noh, Kil-myeong. *Catholics and Social Change in the Late Choson*. Seoul: Institute for the Cultural Studies of Korea in Korea University, 1988.
- Obershall, Antony. *Social Conflict and Social Movement*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, 1973.
- O'Donnell, Guillermo, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead, eds. *Transition from Authoritarian Rule*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986.
- Ogle, George E. *South Korea: Dissent within the Economic Miracle*. London: Zea Books, 1990.
- Oh, John Kie-chiang. *Korea: Democracy on Trial*. Ithaca, NY: Cornell University Press, 1968.
- Oh, John Kie-chiang. *The Dilemmas of Democratic Politics with Economic Development in Korea*. Seoul: Korea Development Institute, 1990.
- Pak, Ki-hyuk. *A Study of the Land Tenure System in Korea*. Seoul: Land Economic Research Center, 1966.
- Palmer, Spencer J. *Korea and Christianity*. Seoul: Royal Asiatic Society/Hollym, 1967.
- Roberts, Brad. *Global Change and U.S. Policy*. Cambridge: MIT Press, 1990.
- Robinson, Michael E. *Cultural Nationalism in Colonial Korea, 1920-1925*. Seattle: University of Washington Press, 1990.
- Ro, Bong-rin and Marlin L. Nelson. Ed. *Korean Church Growth Explosion*. Seoul: World of Life Press, 1983.
- Rossiter, Clinton L. *Constitutional Dictatorship: Crisis Government in the Modern Democracies*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 1948.
- Schumpeter, Joseph. *Capitalism, Socialism, and Democracy*. New York: Harper, 1947.
- Shearer, Roy E. *Wildfire: Church Growth in Korea*. Grand Rapids, Mich.: Eerdmans Publishers, 1966.
- Smith, Donald E. ed *Religion and Political Modernization*. New Haven: Yale University Press, 1974.
- Song, Byung-Nak. *The Rise of the Korean*

- Economy*. Oxford: Oxford University Press, 1990.
- Sorensen, Georg. *Democracy and Democratization*. Boulder, Co: Westview Press, 1993.
- Suh, David Kwang-sun. *Theology, Ideology and Culture*. Hong Kong: World Student Christian Federation, 1983.
- Tewksbury, Donald G. ed *Source Materials on Korean Politics and Ideologies*. New York: Institute of Pacific Relations, 1950.
- Tilly, Charles. *From Mobilization to Revolution*. Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1978.
- Turner, Ralph H. and Lewis M. Killian. *Collective Behaviour*. Englewood Cliffs, NJ.: Prentice Hall, 1972.
- Weber, Max. *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism*. New York: Charles Scribner's Sons, 1958.
- Woo, Jung-en. *Race to the Shift: State and Finance in Korean Industrialization*. New York: Columbia University Press, 1991.
- Yang, Sung Chul. *The North and South Korean Political Systems: A Comparative Analysis*. Boulder, CO: Westview, Press, 1994.
- Yinger, J.M. *The Scientific Study of Religion*. New York: MacMillian, 1970.
- Yun, Il-yong. *Yusin Order and Democratization*. Seoul: Chunchu Press, 1984.
- Zald, Mayer N. John D McCarthy. *The Dynamics of Social Movement*. Cambridge, Mass: Winthrop, 1979.
- B) Journals and Articles
- Baker, D. "A Confucian Confronts Catholicism: Truth Collides with Morality in 18<sup>th</sup> Century Korea," *Korea Studies Forum*. No.6 (1979-80)
- Bellah, Robert. Religious Evolution, "*American Sociological Review*. Vol.29 (June 1964)
- Choe, Chong-go. "The First Republic and the Catholic Church in Korea," in *Collected Articles on Korean Church History*. Institute for the Studies of Church History in Korea Vol. 1 (1988).
- Department of State Publications. *Foreign Relations of United States: Diplomatic Papers*. Vol. 6 (1945), Vol.6. (1946) Vol.6 (1947), Vol.6 (1948), Vol.7 (1949), Vol.7 (1950), Vol.7 (1951), Vol.15 (1952-1954), Vol.18 (1958-1960).
- Ham, Se-eung. "Activities of the Catholic Church for Social Justice in the 1970's," in *Catholic Journal for Social Science*. vol.3 (1983)
- Han, Sung-joo. "South Korea: The Political Economy of Dependency," *Asian Survey*. 15, (January 1975)
- Institute for Social Studies in Sogang University. *Catholic Socio-Religious Survey of Korea*. (1971).
- Koo Hagen, and Do-seung Hong. "Class and Income Inequality in Korea," *American Sociological Review*. Vol.45, (August 1980).
- Kim, Sunhyuk. "Civil Society in South Korea: From Grand Democracy Movements to Petty Interest Groups?" *Journal of Northeast Asian Studies* 15. No.2 (1996).
- Lee, Chae-jin. "South Korea: The Politics of Domestic-Foreign Linkage," *Asian Survey*. 13,(January 1973).
- Lee, Chong-sik. "South Korea in 1980: The Emergence of a New Authoritarian Order," *Asian Survey*. Vol.21 (January 1981).
- Oh, John K.C. "South Korea 1975: A Permenent Emergency," *Asian Survey* 16, (January 1976).
- Stokes, Henry Scott. "Korea's Church Militant," *New York Times Magazine*. (28 November 1972).

## II. 韓国語文献（日本語訳）

### A) 著書

グァク・アンチュン『韓国教会史』ソウル：大韓キリスト教社会，1973年

金寧『韓国政治と教会—国家葛藤』ソウル：ソナム，1996年

韓国カトリック労働青年会『韓国カトリック労働青年会25年史』ウエグアン：ブンド出版社，1986年

韓国キリスト教社会問題研究所『韓国教会100年相互調査研究』ソウル：韓国キリスト教社会問題研究所，1982年

韓国キリスト教社会問題研究所『1970年代民主化運動とキリスト教』ソウル：韓国キリスト教社会問題研究所，1982年

韓国社会学会編『70年代韓国社会：変動と展望』ソウル：ピョンミン社，1980年

キム・キボム『韓国憲法』ソウル：教文社，1973年

キム・キョンベ『韓国キリスト史』ソウル：大韓キリスト教書会，1972年

現代社会研究所『韓国教会成長と信仰に関する調査研究』ソウル：現代社会研究所，1982年

チェ・ジュソク『韓国人の社会的性格』ソウル：ゲムンサ，1977年

チェ・チョンゴ『国家と宗教』ソウル：現代思想社，1983年

青史編集部編『70年代韓国日誌』ソウル，青史，1984年

ベク・ナクジュン『韓国改新教史』ソウル：延世大学出版部，1979年

ミン・ギョンベ『韓国キリスト教会史』ソウル：延世大学出版部，1979年

リ・ミンヨル『韓国キリスト教と歴史意識』ソウル：知識事業者，1981年

濾基南『私の回顧録』ソウル：カトリック出版社，1969年

### B) 論文・雑誌・新聞

安炳茂「民族，民衆，教会」『キリスト教思想』1975

年4月号

アン・ビョンジュン「韓国における政治変動と制度化」『第3回合同学習大会論文集』ソウル：韓国政治学会，1981年

石井壽夫「朝鮮天主教とその迫害」『韓国天主教会史論文集2』ソウル：韓国教会史研究所，1977年

イム・ジョンチョル「70年代韓国経済に対する評価」韓国社会学会編『70年代韓国社会：変動と展望』ソウル：平民社，1980年

小田省吾「吏曹朋党を略述した天主教迫害」『韓国天主教会史論文集』第二集 ソウル：韓国教会史研究所，1977年

韓国経済企画院『統計年鑑1976年』

韓国経済企画院『統計年鑑1983年』

キム・ギソク「韓国カトリック教会の民主化運動：天主教正義具現全国司祭団を中心に」慶南大学極東問題研究所『韓国と第三世界の民主変革』ソウル：慶南大学極東問題研究所，1989年

金壽煥「教会はなぜ社会参与したのか？」ソウル大学特別講演「天主教ソウル大教区編『金壽煥枢機脚の信仰と愛』ソウル：カトリック出版社，1997年

キム・ヤンソン「3.1運動とキリスト教」『3・1運動50周年記念論集』ソウル：東亜日報社，1969年

京郷新聞，1959年2月4日

徐南同「民衆の神学」『神学思想』1979年春号

ジョ・グァン「辛酉迫害の分析的考察」韓国教会史研究所編『教会史研究第1集』ソウル：韓国教会研究所，1977年

ジョ・グァン「現代韓国天主教の歴史」（1945年—1992年）『韓国宗教年鑑1993』ソウル：韓国宗教社会研究所，1993年

ジョン・ジョンギル「自由民主主義をあきらめる事は出来ない4」『新東亜』1985年1月号

崔鍾庫「第一共和国と韓国天主教会」韓国天主教会創設二百周年記念韓国教会史論文集刊行委員会編『韓国教会史論文集1』ソウル：韓国教会史研究所，1984年

趙甲済「現代史追跡・朴正熙とその時代」『月刊朝鮮』1987年11月号

東亜日報社「第3共和国年表」『東亜年鑑』, 1980年

東亜日報 1975年5月14日, 1976年3月2日, 1979年8月18日

パク・ジョンホン「西洋思想の導入批判と成就」『亜細亜研究』No.35, 1969年

パク・ヨンシン「社会運動から3.1運動の過程」『現実と認識』第3巻, 1979年春一号

ミン・ビョンオク「緊急措置9号に包まれた4年7ヶ月」『新東亜』1984年

ユ・ホンヨル「韓国キリスト教史 I」高麗大学民族文化研究所編『韓国文化史大計 IV, 宗教哲学史』ソウル: 高麗大学民族文化研究所, 1970年

リ・ウォンスン「朝鮮後期実学者の西学意識」『歴史教育』ソウル: 歴史研究研究会, 1975年

リ・グンソン「維新政権と佐野勢力の登場」『維新体制と民主化運動』ソウル: 民主護国民協議会, 1984年

李祥雨「朴正熙と体制・その権力の内幕」『新東亜』1984年12月号

李秀彦「70年代の反体制の牧師たち」『新東亜』1974年11月号

C) 民間発行出版物

韓国カトリック農民会『経過報告書 1977年11月22日』ソウル: 民間発行印刷物, 1978年

韓国キリスト教学生総連盟(KSCF)とPax Romana『拘束学生対策委員会活動報告書』ソウル, 民間発行印刷物, 1973年

韓国キリスト教学生総連盟(KSCF)『人権: 1975年度 KSCF 同系大学と提起総会』ソウル: 民間発行印刷物, 1975年

韓国キリスト教学生総連盟(KSCF)『韓国のキリスト教学生運動—発足以後70年を中心に』ソウル: 民間発行印刷物, 1979年

韓国キリスト教会協議会(KNCC)『1976年度報告書, 人権委員会編』ソウル: 民間発行印刷物, 1977年

韓国キリスト教会協議会(KNCC)『キリスト教年鑑』ソウル: 民間発行印刷物, 1976年

天主教大邱大教区『教区総監』大邱, 民間発行印刷物, 1982年

明洞天主教教会『韓国カトリック人権運動史』ソウル: 民間発行印刷物, 1984年

民主回復国民会議『民主救国宣言 1976年3月1日』ソウル: 民間発行印刷物, 1976年

クリスチャン・アカデミー『韓国民衆神学の詔命』ソウル: 民間発行印刷物, 1984年

### III. 日本語文献

#### A) 著書

林建彦『朴正熙の時代・韓国上からの革命の18年』悠思社, 1991年

エリス『キリスト教史10—現代世界とキリスト教の発展』上智大学中世思想研究所編訳・平凡社, 1997年

韓国問題キリスト教緊急会議編『韓国民主化闘争資料集』新教出版社, 1976年

姜渭沚『日本統治下の宗教と政治』聖文舎, 1976年

グティエレス・山本経三『解放の神学』岩波新書, 1985年

澤正彦『南北朝鮮キリスト教史論』日本基督教団出版局, 1982年

徐龍達『沈黙に抗して—韓国知識人の発言』筑摩書房, 1979年

朝鮮史研究会編『新版・朝鮮の歴史』三省堂, 1995年

池明観『韓国現代史と教会史』新教出版社, 1975年

池明観『韓国文化史』高麗書林, 1979年

池明観『現代史に生きる教会』新教出版社, 1982年

崔章集『韓国現代政治の条件』法政大学出版局, 1999年

中川信夫『夜の沈黙に自由の鐘を: 韓国民主化闘争地下文献集』現代史出版会, 1975年

中濃教篤『天皇制国家と植民地伝道』国書刊行会,

1976年  
服部民夫『ネットワークと政治文化』東京大学出版会, 1992年  
閔寛植『韓国政治史・李承晩政権の実態』世界思想社, 1967年  
村上重良『国家新道』岩波新書, 1970年  
山口正之『朝鮮キリスト教の文化史的研究』御茶ノ水書房, 1985年  
伊景徹『分断後の韓国政治 1945—1986年』木鐸社, 1986年  
ヨセフ・ハヤール『キリスト教史 11—現代に生きる教会』上智大学中世思想研究所編訳・平凡社, 1997年  
柳東殖／金忠一『韓国の宗教とキリスト教』洋々社, 1975年  
柳東殖『韓国のキリスト教』東京大学出版会, 1987年  
柳東殖『韓国キリスト教神学思想史』教分館, 1986年  
李景眠『朝鮮現代史の岐路』平凡社, 1996年  
ルーベル・アビド／山田経三『解放の神学と日本

—宗教と政治の交差点から』明石書店, 1985年  
渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア』劉草書房, 1982年

#### B) 論文

嚴敏俊「韓国における民主化の現代と課題」福井英雄『現代政治と民主主義』法律文化社, 1995年  
木宮正史「韓国の民主化運動・民主化への移行過程との関連を中心にして」坂本義一編『世界政治の構造変動 4 市民運動』岩波書店, 1995年  
崔相龍「韓国の民主化・困難な道程」加藤節編『デモクラシーの未来・アジアとヨーロッパ』東京大学出版会, 1993年  
池学淳「労働者の人権を保障せよ」李承玉編訳『韓国の労働運動』社会評論社, 1978年  
藤原帰一「民主化の政治経済学・東アジアにおける体制変動」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第3巻 東京大学出版会, 1992年  
山口崇「韓国カトリック教会と政治, 1945—1971」『大東法政論集 第7号』1999年3月